

パートの仲間は手をつなごう！

全労連 パ・臨のなかま NO.33

2012.7.20 発行

全労連TEL03-5842-5611

東京都文京区湯島2-4-4

Eメール part@zenroren.gr.jp

千葉パ臨連が最賃引上げ宣伝・労働局要請

6月28日、千葉パ臨連は千葉労連と合同で千葉駅前で最賃引上げ宣伝を実施。11人で行い、有期にかかわるシール投票も実施しました。

また、6月19日には労働局要請も実施。団体署名31団体、個人署名58筆を提出し要請しました。



「ボク有期なのかなあ？契約更新してますけど」……自分の雇用形態を知らない人も。時間給は850円以下が圧倒的。「高校生だから最賃以下でもいい」といわれたらどう？

「有期雇用を基本とする解雇自由の社会をつくる」

政府「国家戦略会議」が打ち出す危険な内容

政府の「国家戦略会議」が設置した「フロンティア分科会」（委員11人は首相の指名）は、7月6日、2050年に向けた日本の将来像を提言する「分科会報告書」を首相に提出しました。首相は日本再生戦略に反映させるとしていますが、「分科会報告書」は「解釈改憲による集団自衛権を認める」「TPP参加推進」「大胆な規制緩和」「柔軟な雇用・解雇ルールの確立」など、極めて危険な内容です。

国家戦略会議は、首相直轄で国家基本方針を定める司令塔で、首相、岡田副総理、6閣僚、白川日銀総裁、米倉経団連会長、古賀連合会長を含む14人で構成。

「フロンティア分科会」には4つの部会が設けられ、その4つの部会報告書が「分科会報告書」にまとめられているのですが、とりわけその一つである「繁栄のフロンティア部会報告書」は雇用に関わり重大な内容となっています。

そこでは、「生産性の低い競争力を失った企業が市場から退出し、新たな成長性のある企業が市場にどんどん参入してくることによって経済は活性化される」との認識のもと、「どのような産業が成長するかは、それぞれの民間企業の創意工夫にかかっており、それを評価するのは、市場」だとし、「民間の自由な創意工夫、そしてチャレンジする活動をできるだけ後押しすること。これが政府が行うべき政策の根幹である」としています。そして、企業が自由にリストラできるように、有期雇用を基本とし、

解雇自由の社会、不安定な雇用流動化社会をめざす方策が展開されています。

以下、雇用にかかわる重大な部分を以下に紹介します。

①これからは、「期限の定めのない雇用契約を正規とするのではなく、有期を基本とした雇用契約とすべき」とし、金銭解雇ルール of 明確化も求めている。

しかもこの点をすすめるにあたっては、「出向ではない他省庁への移籍や金銭解雇、積極的な中途採用を、まずは公務員から始め、民間企業に広げていく」としている。

②定年引き上げは「企業内の新陳代謝を阻害し、企業の競争力を低下させる」とし、「人生で2-3回程度転職することが普通になる社会をめざす」ために、（有期を基本とした上述の雇用契約が実現するまでの過渡期の段階においては）「40歳定年制」など定年を引き下げることが必要としている。

また、制度は転職など就労選択にできるだけ中立的になるようにすべきだとして、「長期勤続者を優遇する退職金への税制優遇といった制度等も見直しが進められるべき」としている。

③こうした社会が格差の拡大につながらないかと自問し、（解雇を抑制するのではなく）リストラ解雇されても転職できる社会、「一つの会社にしがみつ়く必要のない、解雇・転職が怖くない社会」をめざすとしている。

④そのために、「学びなおしができる社会」、就労支援の教育訓練・能力訓練を強調し、「最大のセーフティネットは環境変化に強い個々人を育成すること」とし、従来の生活保護・失業保険等は整理すべきとしている。

中高年を含めた求職者が「教育、保育、医療、介護等の分野に就職・転職しやすい仕組み」が必要だとして、介護、保育、教員等の資格要件の緩和・撤廃を求めている。

雇用調整助成金については「既存企業に雇用を縛り付けてしまうなどの弊害が指摘されている」として、雇用調整金など短期のショック緩和策は廃止するとしている。

⑤雇用以外でも、消費税の増税、生活保護費の適正化、年金をはじめとする社会保障給付の削減、介護や保育について多様な主体の参入促進、農業への民間参入の促進なども求めている。